

(39) 洞岡転炉工場における設備改造と工程の合理化について

八幡製鉄所、製鋼部第五製鋼課

○前原 繁・若林一男・甲谷知勝
Improvement of Equipment Capacity and Rationalization of Process at Kukioka Oxygen Converter Plant.

Shigeru Maehara, Kazuo Wakabayashi and Tomokatsu Kohtani.

I. 緒 言

洞岡転炉工場は当初月産 37,500 t の能力を予定して昭和 32 年 9 月に操業を開始したが、操業開始後の稼働状況は順調に推移し、短期間に当初予定能力の線に到達することが容易であると判断され、昭和 33 年初頭においてすでに若干の設備改造によって工程能力のバランスをとれば少なくとも月間 50,000 t 以上の生産が可能であると考えられるにいたつた。昭和 33 年 4 月、工場診断課によつて行なわれた調査結果を助として、設備改造、工程合理化に関する案を作成したが、稼働中の工場を長期間に亘つて休止し一挙に工事を行なうことは事实上不可能であつたから、工事項目を詳細に分割し転炉ボイラ一官庁検査、酸素発生器の修繕などによつて生じる年に 1 ~ 2 回の大修繕期間を利用してこの間に工場停止を要する比較的大規模な工事を充当し、そのほかは操業と併行して逐次これを完成、工場能力を漸進的に増加させて行くよう配慮した。Fig. 1 は工場平面図によつて改造状

況を示す。

II. 工程別改造と合理化の内容

1. 原料作業工程

(i) 屑鉄装入シートの大型化

装入量の増加などにより屑鉄使用量が増し、2 シート装入を余儀なくされたので、シートを 1 シート 13 t 積載可能の状態まで大型化し、装入時間を 1~2mn 短縮することができた。(33 年 7 月完)

(ii) 屑鉄ヤードの増強

屑鉄処理クレン従来 1 基に対し、15 t C 1 基を増設、稼働率を下げ故障頻度を減じた。その状況は Fig. 2 に示す通りである。(34 年 2 月完) また屑鉄秤量機も 1 基増設、計 2 基とし、屑鉄ヤードはピット化して貯蔵能力を約 50% 増した。(33 年 12 月完)

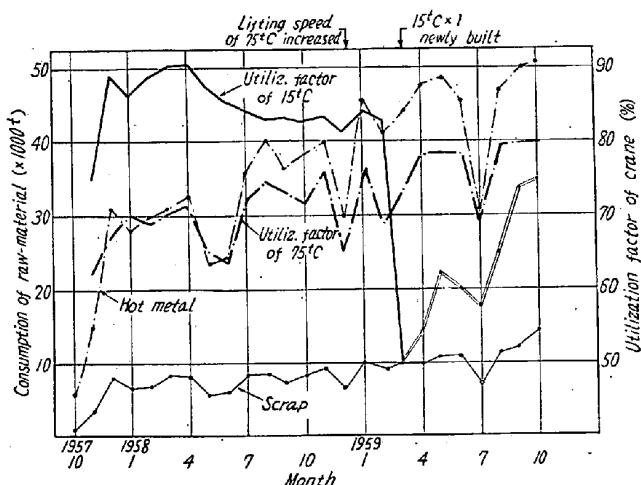


Fig. 2. Change of utilization factor of cranes and consumption of raw-materials.

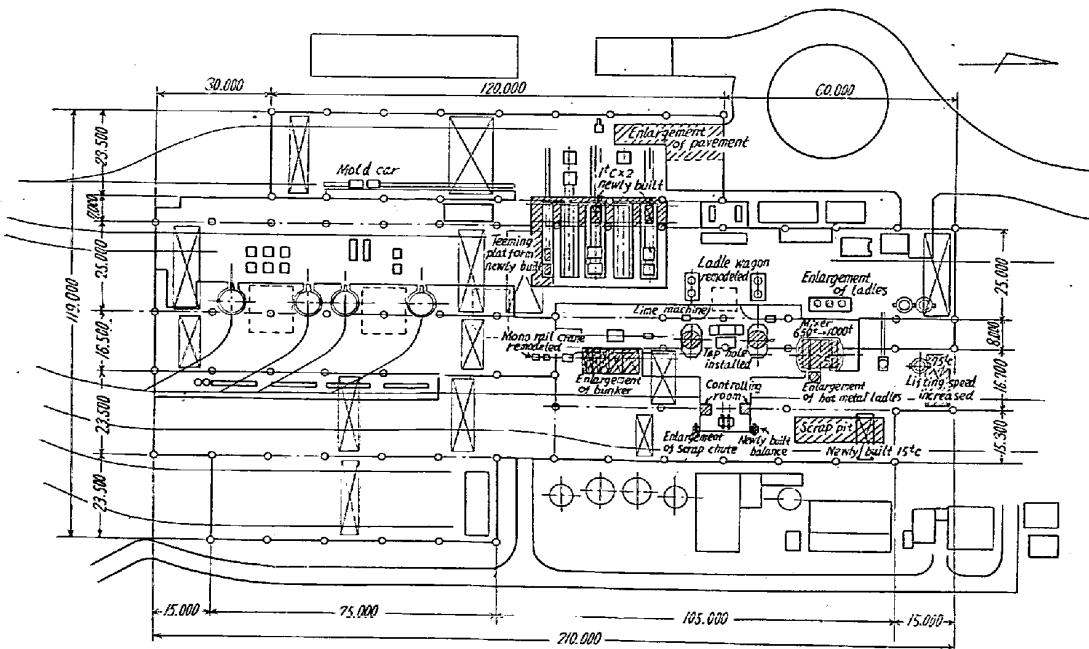


Fig. 1. Improvement of equipment capacity at Kukioka Oxygen Converter Plant

(iii) 混銑炉および熔銑鍋改造

在銑量の変動による作業の不安定を懸念して、混銑炉々体を長さ方向に 1.5m 延長し、容量を 1000 t とした。熔銑鍋も高さを継ぎ足し 60 t 受銑可能とした。(34 年 7 月完)

(iv) 熔銑クレン捲速度の増加

処理量の増大による稼働率上昇を懸念し、主捲速度

を3m/sより4.8m/sに増した。状況はFig. 2に示す通りである。(33年12月完)

(v) 副原料パンカーおよびテレハの改造

30m³×8連の貯蔵パンカーを高さ1m継ぎ足し42m³×8連として月産60,000tに見合う副原料貯蔵を可能とした。

テレハについては捲速度7m/mnを12m/mnと増し、1ch当たり少なくとも3パケットの輸送を可能とした。さらに捲上塔を増設、予備機の同時運転も可能とした。(34年7月完)

2. 製鋼作業工程

(i) 羽口の大口径化

当初の40mmφより45, 50mmφと大口径化し、吹鍊時間を短縮した。(33年11月完)

(ii) 出鋼口の取り付け

出鋼口の取り付けは数多くの改良をもたらしたが、とくに強制排滓の軽減とライムブリッジ工程の省略に起因する吹鍊終～出鋼終時間の短縮は能率向上に大きく貢献した。その後さらに強制排滓を全廃したので、取り付け前に比し製鋼時間は2～3mn短縮した。(33年7月完)

(iii) 生石灰投射機の新設

出鋼時炉内へ生石灰を投入する手作業工程を生石灰投射機の設置によって除くことができた。(34年10月完)

(iv) 計器室の新設と計器類の改装

計器室を転炉正面側に新設し、同時に操業用計器およびランス昇降、ホッパーゲイト関係の操作用機器をパネルおよびデスクに組み込みone man controlを可能とした。(33年7月完)

製鋼作業工程における改造効果を製鋼時間の推移により、Fig. 3に示す。

March 1958 (47t/ch)		
Charge	5'	22' O ₂ blow
	Blow end	tap end
<hr/>		
Sept. 1958 (48t/ch)	4'	35' O ₂ blow
Charge	21'	10' Blow end
tap end		
<hr/>		
Jan. 1959 (50t/ch)	4'	33' O ₂ blow
Charge	20'	9' Blow end
tap end		
<hr/>		
Sept. 1959 (59t/ch)	4'	34' O ₂ blow
Charge	27'	8' Blow end
tap end		

Fig. 3. Change of charge to tap time.

3. 造塊作業工程

(i) 注入方式の変更および注入線増設

生産量の増大にともない当初全下注として計画していた注入方式を全上注に切換え造塊処理時間を短縮した。50t/chの場合、鋼塊の大きさ、本数により相違はあるがほぼ20～40mnの短縮を見た。(33年10月完)さらに60t/chの出鋼に対処しては注入線を1ch分増設して処理能力を上げた。(34年8月完)

(ii) 蓋処理クレンの架設

旧建家より残存の7mスパンを利用して蓋処理クレン1t2基を架設、処理を円滑化した。(33年12月完)

(iii) 受鋼台車および鋳鍋の改造

60t出鋼に対処して鋳鍋高さを増し、これに見合うだけ受鋼台車上面を下げた。(34年8月完)

(iv) 二造塊ヤードの改造

鋼塊輸送トラック道路を一部拡張し、25tストリッパー・クレン停止中も25tワイヤー・クレンにて鋼塊積込を可能とした。(33年5月完)さらにストリッパー・クレンの稼働率を下げる目的で鋳型移送台車線を設けた。(34年12月完)

III. 総合的効果

Fig. 4は生産量などの月別推移を示すものであるが、生産量は建設当初予定37,500tに対し34年10月の実績では55%増の58,500tに到達しており、創業以来の累計生産量は34年11月10日をもつて100万tを超えた。

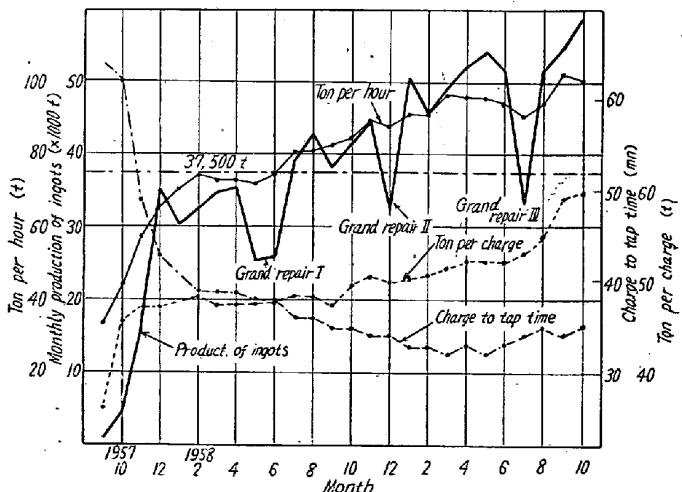


Fig. 4. Progress of operational results.

注：図下段右側は1959年度

IV. 今後の問題点

1. 転炉ボイラーリンク循環ポンプおよび誘引ファン増設

炉切替え時における手待ち時間を除くためにボイラーリンク循環ポンプを1基増設して給水能力を上げ、また誘引ファン1基を増設、計2基としてその稼働率を下げるよう計画しており、34年12月大修繕にて完成の予定である。

2. ランス昇降速度の増加

ランスホイスト捲速度が $4\cdot8 \text{m}/\text{mn}$ と遅く製鋼時間約 2mn 程度の損失となつてゐる。現在捲速度を $15 \text{m} \sim 3 \text{m}/\text{mn}$ の 2 段変速とするよう計画中である。(35年初頭着工予定)

(40) 純酸素転炉における早期脱磷について

八幡製鉄所、製鋼部第五製鋼課

前原 繁・若林一男・○甲谷知勝
田桐浩一・成田 進

On the Rapid Dephosphorizing Operation of the Oxygen Converter.

Shigeru Maehara, Kazuo Wakabayashi,
Tomokatsu Kohtani, Kohichi Tagiri
and Susumu Narita.

I. 緒 言

純酸素転炉で低磷鋼を熔製する際, one slag 法で例えれば, $[P] = 0\cdot007 \sim 0\cdot008\%$ まで下げるとは非常に困難である。この場合 two slag 法により中途排滓を行なうことによつて目的を達している。過去の実際操業の資料では、鋼浴の $[P]\%$ は吹鍊中期に復燃する傾向を示しているが、この時期以前、すなわち吹鍊開始後 $6 \sim 7 \text{ mn}$ で中途排滓を行なつてゐる。したがつて two slag 法を有効に行なうため、この時期においてできるだけ脱磷を促進する目的で、その一方法とし細粒石灰使用の試験吹鍊を行なつた。普通サイズの石灰使用の場合吹鍊開始後 $5 \sim 7 \text{ mn}$ では装入石灰の活性化率は約 60% であるが、細粒石灰使用によつてこの活性化率を増大させ脱磷を早期に促進せしめようとする意図である。以下洞岡 50 t 転炉における細粒石灰吹鍊の実際操業結果を報告する。

II. 試 験 内 容

スクラップ、熔銑を装入後、生石灰 $38 \sim 50 \text{kg/t steel}$ 、スケール 38kg/t steel 、萤石 $1\cdot9 \text{kg/t steel}$ を装入し、 $9200 \sim 9800 \text{Nm}^3/\text{h}$ の送酸速度で $700 \sim 1200 \text{Nm}^3$ の送酸後、吹鍊を中断し測熱、分析試料採取を行なつた。その後は生石灰 19kg/t steel 装入後通常作業標準にしたがい極軟リムド鋼を熔製した。ただし細粒石灰中の CaO 含有量が普通石灰に比べて低いので、純 CaO 量/ch を同一条件で行なうため、生石灰装入量を普通石灰では 38kg/t steel 、細粒石灰法では 50kg/t steel とした。石灰粒度は普通石灰では原石で $30 \sim 50 \text{mm}$ 、細粒石灰で

は $25 \sim 5 \text{mm}$ のものが 34% 、 $5 \text{mm} \sim 60 \text{mesh}$ のものが 55% 、 60mesh 以下のものが 11% である。

III. 試 験 結 果

(1) Si 吹後の鋼浴成分

吹鍊開始 $5 \sim 7$ 分後の Si 吹後の鋼浴成分では、 $[\text{C}]$ $[\text{Mn}]$, $[\text{S}]$ は石灰粒度の差によつて変化が認められず、転炉反応の一般的推移にしたがう。 $[\text{P}]$ は Fig. 1 に示すごとく、普通石灰法に比べて細粒石灰法では低下している。吹鍊の進行にともなつて脱磷が進み、同一 $[\text{C}]$ % の鋼浴の $[\text{P}]$ % は細粒石灰法では普通石灰法に比べ約 $0\cdot020\%$ 低下している。

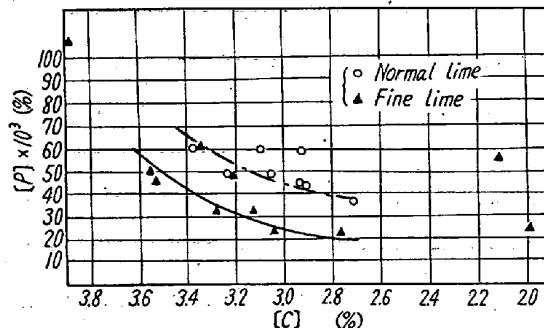


Fig. 1. Relation between $[\text{C}]$ and $[\text{P}]$ after Si blowing.

(2) Si 吹後のスラグ重量と成分

普通石灰法で $50 \sim 60\%$ の活性化率が細粒石灰法では $80 \sim 100\%$ と大巾に上昇し、石灰の熔解が促進されたため、スラグ重量、塩基度が Fig. 2, Fig. 3 のごとく増大している。(ただし石灰活性化率(%) = $(\text{CaO})\% \text{ in slag} \times \text{スラグ重量}(t) / \text{装入石灰重量}(t)$ 、なおスラグ重量は Mn, P バランスからの計算値の平均を採用した。)

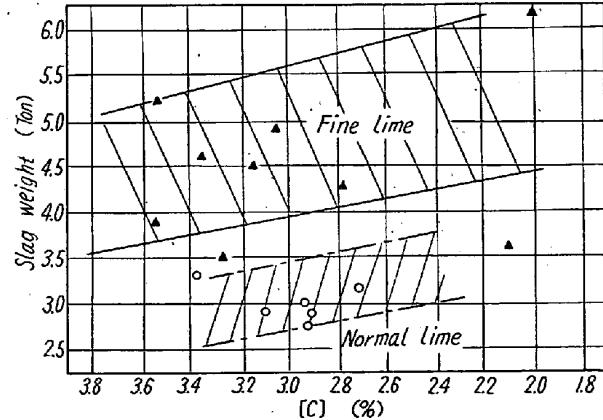


Fig. 2. Relation between $[\text{C}]$ and slag weight after Si blowing.

スラグ中の $(\text{T.Fe})\%$ は石灰粒度の差によつて変化は認められない。 $(\text{P}_2\text{O}_5)\%$ は Fig. 4 のごとく、細粒石灰法の方が低いが、これはスラグ重量の増大が大きく影